



栃木県公報

令和4(2022)年
10月28日(金)
第350号

目次

告 示

○栃木県一般会計補正予算等	1075
○栃木県一般会計補正予算	1080
○生活保護法による指定医療機関の指定	1084
○生活保護法による指定介護機関の指定	1085
○生活保護法による指定医療機関の事業の廃止	1086
○介護保険法による指定居宅サービス事業者の指定	1086
○介護保険法による指定介護予防サービス事業者の指定	1087
○収去飼料検査結果の概要	1087

公 告

○開発行為の工事完了	1088
------------	------

調 達 等 公 告

○入札公告(特定調達公告)	1089
○同	1091
○同	1093

告 示

栃木県告示第510号

令和4年度栃木県一般会計補正予算(第5号)等については、令和4(2022)年10月19日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

令和4(2022)年10月28日

栃木県知事 福田 富一

1 令和4年度栃木県一般会計補正予算(第5号)

今回の補正予算は、引き続き厳しい財政状況の中、「とちぎ行革プラン2021」を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症への対応を中心に、県民生活に関わる緊要な課題に適切に対処することとして編成したものである。

補正予算の総額は、327億6,718万円の増額となり、既定予算が1兆201億2,285万円であったので、補正後の予算総額は、1兆528億9,003万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 県 税	256,000,000		256,000,000
2 地方消費税清算金	95,091,000		95,091,000
3 地方譲与税	39,397,000		39,397,000
4 地方特例交付金	1,500,000		1,500,000
5 地方交付税	141,320,000		141,320,000

6	交通安全対策特別交付金	600,000		600,000
7	分担金及び負担金	2,735,030	609	2,735,639
8	使用料及び手数料	11,071,006		11,071,006
9	国庫支出金	158,953,019	24,997,394	183,950,413
10	財産収入	1,455,676		1,455,676
11	寄附金	85,371		85,371
12	繰入金	29,441,387	303,419	29,744,806
13	繰越金	1,431,256	2,339,654	3,770,910
14	諸収入	191,608,105	5,104	191,613,209
15	県債	89,434,000	5,121,000	94,555,000
	合計	1,020,122,850	32,767,180	1,052,890,030

(2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 議会費	1,446,022	6,101	1,452,123
2 総務費	55,515,810	317,781	55,833,591
3 民生費	113,617,253	416,778	114,034,031
4 衛生費	105,881,372	20,809,250	126,690,622
5 労働費	1,858,377		1,858,377
6 農林水産業費	40,377,304	213,976	40,591,280
7 商工費	186,826,140	80,312	186,906,452
8 土木費	81,990,058	10,136,211	92,126,269
9 警察費	44,565,119	398,167	44,963,286
10 教育費	183,793,628	388,604	184,182,232
11 災害復旧費	2,549,514		2,549,514
12 公債費	99,667,903		99,667,903
13 諸支出金	101,034,350		101,034,350
14 予備費	1,000,000		1,000,000
合計	1,020,122,850	32,767,180	1,052,890,030

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区分	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 職員費	195,419,836		195,419,836
2 公共事業費	58,853,237	8,109,659	66,962,896
3 建設事業費	68,205,719	1,820,000	70,025,719
4 公債償還費	99,667,903		99,667,903

5	主 要 義 務 費	139,144,228		139,144,228
6	税 交 付 金 等	101,034,350		101,034,350
7	一 般 行 政 費	154,753,752	22,769,625	177,523,377
8	受 託 事 務 費	2,363,639		2,363,639
9	県 単 補 助 金	22,411,873	67,896	22,479,769
10	県 単 貸 付 金	170,234,074		170,234,074
11	災 害 復 旧 費	2,473,881		2,473,881
12	直 轄 事 業 負 担 金	5,560,358		5,560,358
	合 計	1,020,122,850	32,767,180	1,052,890,030

部局別主要事業

(単位 千円)

事 業 名	予 算 額	事 説 明
[経営管理部] 1 県有施設管理運営費	75,081	電気料金の高騰に伴う県有施設の維持管理に要する経費の補正 (補正前) 1,590,209 → (補正後) 1,665,290 ・対象施設 本庁舎外15施設
[県民生活部] 2 県有施設管理運営費	32,869	電気料金の高騰に伴う県有施設の維持管理に要する経費の補正 (補正前) 321,671 → (補正後) 354,540 ・対象施設 美術館外6施設
[環境森林部] 3 県有施設管理運営費	5,287	電気料金の高騰に伴う県有施設の維持管理に要する経費の補正 (補正前) 125,106 → (補正後) 130,393 ・対象施設 林業センター外4施設
4 県単公共事業費	50,000	(補正前) 306,874 → (補正後) 356,874 ・治山
[保健福祉部] 5 県有施設管理運営費	45,908	電気料金の高騰に伴う県有施設の維持管理に要する経費の補正 (補正前) 216,649 → (補正後) 262,557 ・対象施設 保健環境センター外11施設
6 新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業費	19,900,000	新型コロナウイルス感染症対策のための医療提供体制の整備に要する経費の補正 (補正前) 32,011,000 → (補正後) 51,911,000 1 入院病床確保事業費 13,900,000 2 療養体制確保等事業費 6,000,000
7 軽費老人ホーム運営助成費	20,196	軽費老人ホームの運営に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 250,770 → (補正後) 270,966 ・補助対象 軽費老人ホームにおける職員の賃金引上げに要する経費 ・補助率 10/10 ・補助額 9,000円/職員数・月
8 介護サービス事業者等コロナ対応支援	303,419	新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生した介護サービス事業者等に対する助成に要する経費の補正

事業費		(補正前) 51,000 → (補正後) 354,419 ・補助対象 介護サービス事業所等における感染者又は濃厚接触者の発生に伴うかかり増し経費 ・補助率 10/10
9 新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業費	669,177	新型コロナウイルス感染症対策のための検査体制の整備に要する経費の補正 (補正前) 5,681,865 → (補正後) 6,351,042 1 PCR検査体制強化等事業費 618,776 (1)PCR検査実施事業費 49,093 (2)検査体制強化事業費 569,683 2 変異株対策強化事業費 50,401
〔産業労働観光部〕 10 県有施設管理運営費	36,271	電気料金の高騰に伴う県有施設の維持管理に要する経費の補正 (補正前) 237,313 → (補正後) 273,584 ・対象施設 産業技術センター外9施設
〔産業労働観光部・農政部・議会事務局〕 11 ベトナム・タイにおけるとちぎの魅力発信事業費	66,332	ベトナム、タイにおけるトップセールス等に要する経費 1 県産品、観光 50,142 2 農産物 16,190
〔農政部〕 12 県有施設管理運営費	81,699	電気料金の高騰に伴う県有施設の維持管理に要する経費の補正 (補正前) 321,880 → (補正後) 403,579 ・対象施設 農業試験場外11施設
13 県産米消費拡大事業費	25,000	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した県産米の消費拡大に向けたキャンペーン等に要する経費 1 消費拡大キャンペーン事業費 15,000 ・事業内容 農業団体が行う飲食店や量販店におけるフェアの開催等に対する助成 2 県産米ファン拡大キャンペーン事業費 10,000 ・事業内容 宿泊施設と連携したプレゼントキャンペーンの実施
14 県単公共事業費	20,000	(補正前) 247,420 → (補正後) 267,420 ・農業農村
〔県土整備部〕 15 県有施設管理運営費	256,552	電気料金の高騰に伴う県有施設の維持管理に要する経費の補正 (補正前) 992,790 → (補正後) 1,249,342 ・対象施設 日光土木事務所外12施設
16 地域公共交通等支援事業費	12,700	燃料等の価格高騰の影響を受ける地域公共交通事業者等に対する支援金の支給に要する経費の補正 (補正前) 469,500 → (補正後) 482,200 ・事業主体 野岩鉄道(株)、真岡鐵道(株)、わたらせ渓谷鐵道(株)
17 生活交通ネットワーク形成促進事業費	180,000	公共交通の維持・充実や利便性向上に向けた無人運転移動サービスの導入検証に要する経費の補正

		(補正前) 90,000 → (補正後) 270,000
18公共事業費	8,109,659	(補正前) 46,089,467 → (補正後) 54,199,126 1 道路 6,412,731 2 都市計画 1,696,928
19県単公共事業費	770,000	(補正前) 13,845,873 → (補正後) 14,615,873 ・道路
20緊急防災・減災対策事業費	900,000	災害に強い県土づくりの推進のための緊急防災・減災対策事業の実施に要する経費の補正 (補正前) 1,700,000 → (補正後) 2,600,000 ・河川・砂防
21公共事業関連調査費	100,000	防災・減災対策等の推進に向けた交付金事業の円滑な導入のための測量、設計等に要する経費の補正 (補正前) 541,417 → (補正後) 641,417 ・道路
[教育委員会事務局] 22県有施設管理運営費	388,604	電気料金の高騰に伴う県有施設の維持管理に要する経費の補正 (補正前) 1,797,717 → (補正後) 2,186,321 ・対象施設 総合教育センター外78施設
[警察本部] 23県有施設管理運営費	398,167	電気料金の高騰に伴う県有施設の維持管理に要する経費の補正 (補正前) 822,629 → (補正後) 1,220,796 ・対象施設 警察本部庁舎外277施設

2 令和4年度電気事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、佐貫ダム等の工事に要する経費の補正に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	2,333,000	10,900	2,343,900	2,204,000	50,000	2,254,000
資本的収支	2,002,000		2,002,000	2,726,000	9,900	2,735,900
計	4,335,000	10,900	4,345,900	4,930,000	59,900	4,989,900

3 令和4年度栃木県用地造成事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、産業団地に係る土地造成に要する経費の補正に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	3,974,000	8,450	3,982,450	3,576,000	△5,190	3,570,810
資本的収支	867,000	450,000	1,317,000	4,672,000	450,000	5,122,000
計	4,841,000	458,450	5,299,450	8,248,000	444,810	8,692,810

4 令和4年度栃木県施設管理事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、本町合同ビルの光熱水費に要する経費の補正に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	404,000		404,000	361,000	10,490	371,490
資本的収支	73,000		73,000	150,000		150,000
計	477,000		477,000	511,000	10,490	521,490

栃木県告示第511号

令和4年度栃木県一般会計補正予算(第6号)については、令和4(2022)年10月19日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

令和4(2022)年10月28日

栃木県知事 福田 富一

令和4年度栃木県一般会計補正予算(第6号)

今回の補正予算は、エネルギー価格等の物価高騰に伴う影響を緩和するため、医療機関をはじめ、中小企業者や農業者等に対する支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に関し、オミクロン株対応ワクチンの接種等を促進するほか、G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催決定を受け、受入れに向けた準備に取り組むなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じることとして編成したものである。

補正予算の総額は、108億3,611万円の増額となり、既定予算が1兆528億9,003万円であったので、補正後の予算総額は、1兆637億2,614万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 県 税	256,000,000		256,000,000
2 地方消費税清算金	95,091,000		95,091,000
3 地方譲与税	39,397,000		39,397,000
4 地方特例交付金	1,500,000		1,500,000
5 地方交付税	141,320,000		141,320,000
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000
7 分担金及び負担金	2,735,639		2,735,639
8 使用料及び手数料	11,071,006		11,071,006
9 国庫支出金	183,950,413	6,185,014	190,135,427
10 財産収入	1,455,676		1,455,676
11 寄附金	85,371		85,371
12 繰入金	29,744,806		29,744,806
13 繰越金	3,770,910	105,596	3,876,506
14 諸収入	191,613,209	4,545,500	196,158,709
15 県 債	94,555,000		94,555,000

合	計	1,052,890,030	10,836,110	1,063,726,140
---	---	---------------	------------	---------------

(2) 歳出 (単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)	
1 議会費	1,452,123		1,452,123	
2 総務費	55,833,591	56,000	55,889,591	
3 民生費	114,034,031	1,143,678	115,177,709	
4 衛生費	126,690,622	2,458,742	129,149,364	
5 労働費	1,858,377		1,858,377	
6 農林水産業費	40,591,280	291,751	40,883,031	
7 商工費	186,906,452	6,753,678	193,660,130	
8 土木費	92,126,269		92,126,269	
9 警察費	44,963,286	51,000	45,014,286	
10 教育費	184,182,232	81,261	184,263,493	
11 災害復旧費	2,549,514		2,549,514	
12 公債費	99,667,903		99,667,903	
13 諸支出金	101,034,350		101,034,350	
14 予備費	1,000,000		1,000,000	
合	計	1,052,890,030	10,836,110	1,063,726,140

(3) 歳出(性質別) (単位 千円)

区	分	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1	職員費	195,419,836		195,419,836
2	公共事業費	66,962,896		66,962,896
3	建設事業費	70,025,719	25,280	70,050,999
4	公債償還費	99,667,903		99,667,903
5	主要義務費	139,144,228		139,144,228
6	税交付金等	101,034,350		101,034,350
7	一般行政費	177,523,377	2,540,850	180,064,227
8	受託事務費	2,363,639		2,363,639
9	県単補助金	22,479,769	3,724,480	26,204,249
10	県単貸付金	170,234,074	4,545,500	174,779,574
11	災害復旧費	2,473,881		2,473,881
12	直轄事業負担金	5,560,358		5,560,358
合	計	1,052,890,030	10,836,110	1,063,726,140

部局別主要事業

(単位 千円)

事業名	予 算 額	説 明
〔総合政策部〕 1 G7男女共同参画・ 女性活躍担当大臣 会合推進事業費	56,000	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の推進に要する経費 ・開催地 日光市
〔経営管理部〕 2 私立学校エネルギー 価格高騰対策支援 事業費	81,261	私立学校における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象校 54校（小学校、中学校、高等学校、専修学校等）
〔保健福祉部〕 3 看護師養成施設等 エネルギー価格高騰 対策支援事業費	2,205	看護師養成施設等における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象施設 11施設（看護師養成施設、歯科衛生士養成施設、 介護福祉士養成施設）
4 新型コロナウイルス ワクチン個別接種 促進事業費	760,000	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの個別接種促進に要 する経費の補正 （補正前） 1,407,245 →（補正後） 2,167,245 ・事業内容 オミクロン株対応ワクチンの早期接種完了に向け た医療機関に対する協力金の支給
5 障害福祉サービ ス事業所コロナ対応 支援事業費	308,795	新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生した 障害福祉サービス事業所等に対する助成に要する経費の補正 （補正前） 82,206 →（補正後） 391,001 ・補助対象 障害福祉サービス事業所等における施設内療養の 実施に伴うかかり増し経費 ・補助率 10/10
6 医療機関・社会福祉 施設等物価高騰対策 支援事業費	2,531,420	医療機関・社会福祉施設等における電気料金等の高騰分に対す る助成 1 医療機関等物価高騰対策支援事業費 1,597,000 ・補助額 5万円/床（病院、有床診療所） 15万円/施設（無床診療所、歯科診療所、助産所） 5万円/施設（訪問看護ステーション等） 2 保険薬局物価高騰対策支援事業費 98,620 ・補助額 10万円/施設 3 保護施設物価高騰対策支援事業費 900 ・補助額 30万円/施設（救護施設） 15万円/施設（授産施設） 4 介護施設等物価高騰対策支援事業費 403,540 ・補助額 30万円/施設（入所系） 15万円/施設（通所系） 5万円/施設（訪問系・短期系） 5 障害福祉施設等物価高騰対策支援事業費 282,440 ・補助額 30万円/施設（入所系） 15万円/施設（通所系） 5万円/施設（訪問系・相談系） 6 保育施設等物価高騰対策支援事業費 147,870 ・補助額 30万円/施設（児童養護施設等） 15万円/施設（私立幼稚園、認定こども園等）

		1万円/施設(里親) 7一般公衆浴場物価高騰対策支援事業費 ・補助額 15万円/施設 1,050
[産業労働観光部] 7ものづくり産業物価高騰等対策支援事業費	120,092	省資源化・高効率化や原材料の転換のための生産設備導入等を行う県内ものづくり中小企業者等への助成 1ものづくり産業物価高騰等対策支援補助金 120,000 ・補助対象 機械装置費、工事費、システム導入費等 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 4,000千円 2事業可能性評価委員会開催費 92
8産業活性化金融対策費	4,545,500	原油や原材料の価格高騰により売上高等が減少している県内中小企業者等を支援するための「原油・原材料高騰等緊急対策資金」の貸付けに要する経費の補正 ・融資枠(補正前) 30億円 → (補正後) 180億円
9原油・原材料高騰等緊急対策資金保証料補給事業費	249,563	原油・原材料高騰等緊急対策資金を利用した県内中小企業者等への保証料補給に要する経費の補正 (補正前) 49,913 → (補正後) 299,476 ・保証料率(県負担分) 0.2% ※一般保証は保証料率の30%
10原油・原材料高騰等緊急対策資金利子補給事業費	123,340	原油・原材料高騰等緊急対策資金を利用した県内中小企業者等への利子補給に要する経費の補正 (補正前) 24,740 → (補正後) 148,080 1利子補給金 122,500 ・債務負担行為限度額 210,000千円 2事務費補助金 840
11中小企業者物価高騰等対策支援事業費	1,640,000	原材料等の価格高騰や円安の影響を受けた県内中小企業者等への支援金の支給に要する経費 1中小企業者物価高騰等対策支援金 1,560,000 ・支給対象 エネルギー価格等の増加率及び売上高(又は付加価値額)の減少率が一定の基準を満たす中小企業者等 ・支給限度額 中小法人等 20万円 個人事業者 10万円 2支援金支払業務委託費 80,000
12外国人観光誘客促進事業費	75,183	デジタルマーケティングの活用等による外国人観光誘客の促進に要する経費の補正 (補正前) 39,957 → (補正後) 115,140 1とちぎ観光デジタルマーケティング事業費 12,768 2海外OTA活用事業費 9,075 3訪日旅行商品造成助成事業費 41,625 ・補助対象者 本県来訪旅行商品を造成した旅行会社、旅行サービス手配業者 ・補助額 10千円/人(県内バス事業者をした場合は2.5千円/人加算) 4海外旅行会社等招請事業費 11,715

〔農政部〕 13とちぎの漁業者エネルギー価格高騰対策支援事業費	30,851	電気料金高騰の影響を受ける漁業者の生産活動に対する助成 1 種苗生産事業者支援事業費 2,000 ・補助対象者 栃木県漁業協同組合連合会 ・補助率 定額 2 養殖漁業者支援事業費 28,851 ・補助率 1/2以内
14肥料低減・堆肥活用促進緊急対策事業費	60,900	高騰する化学肥料の低減及び堆肥の活用に向けた取組に対する助成 1 減肥促進事業費 19,500 ・補助対象 検査機関における高性能機器の導入、当該機器を活用した土壌診断 ・補助率 機器導入 1/2以内 土壌診断 定額 2 堆肥供給促進事業費 3,900 ・補助対象 堆肥譲渡に必要な届出のための成分分析等 ・補助率 1/2以内等 3 堆肥利活用促進事業費37,500 ・補助対象 堆肥のペレット加工機等の導入 ・補助率 1/2以内
15土地改良区等エネルギー価格高騰対策支援事業費	200,000	土地改良区等が管理する農業水利施設における電気料金の高騰分に対する助成 ・補助率 1/2以内
〔警察本部〕 16G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合関連警備費	31,000	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の警備に要する経費 1 警備対策室運営費 638 2 警備計画作成費 4,142 3 広報用配布物等作成費 891 4 部隊活動費 9,624 5 要人警護・テロ対策費 15,705
17G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合関連交通安全施設整備費	20,000	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を契機に増加が見込まれる来訪者等の安全で円滑な道路交通環境の確保に要する経費 ・事業内容 道路標識・標示の更新

(財政課)

栃木県告示第512号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第49条の規定により医療扶助又は医療支援給付のための医療を担当する機関を指定したので、生活保護法第55条の3の規定により次のとおり告示する。

令和4（2022）年10月28日

栃木県知事 福田 富一

1 病院、診療所又は薬局

指 定 年 月 日	名 称	所 在 地
令和4(2022)年9月8日	岡田内科・小児科	足利市朝倉町3-8-14
令和4(2022)年10月1日	としま内科クリニック	小山市東城南5-4-3
令和4(2022)年5月1日	下都賀こどもの発達とこころのクリニック	栃木市城内町2-51-21
令和4(2022)年10月1日	ピノキオ薬局東城南店	小山市東城南5-4-3

2 指定訪問看護事業者等

指 定 年 月 日	指 定 訪 問 看 護 事 業 者 等		訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 等	
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地
令和4(2022)年7月1日	医療法人社団 フィーカ	小山市中久喜5-2-1	訪問看護フィーカ 小山	小山市東城南1-17-9 TSタウンII A-3

栃木県告示第513号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第1項の規定により介護扶助又は介護支援給付のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成、福祉用具の給付、施設介護、介護予防若しくは介護予防支援計画の作成又は介護予防福祉用具の給付を担当する機関を指定したので、生活保護法第55条の3の規定により次のとおり告示する。

令和4(2022)年10月28日

栃木県知事 福田 富一

1 居宅介護事業者

指 定 年 月 日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居 宅 介 護 の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令和3(2021)年12月1日	有限会社ケアサポートまもる	さくら市氏家3445-98	つきみ荘	さくら市氏家3260-12	認知症対応型共同生活介護
令和4(2022)年8月1日	株式会社ジェイピー	宇都宮市伝馬町4-4	とちぎ薬局馬頭店	那珂川町馬頭2055-2	居宅療養管理指導

2 介護予防事業者

指 定 年 月 日	介 護 予 防 事 業 者		介 護 予 防 事 業 所		介 護 予 防 の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令和3(2021)年12月1日	有限会社ケアサポートまもる	さくら市氏家3445-98	つきみ荘	さくら市氏家3260-12	介護予防認知症対応型共同生活介護

令和4 (2022)年 8月1日	株式会社ジェイ ピー	宇都宮市伝馬町 4-4	とちぎ薬局馬頭店	那珂川町馬頭 2055-2	介護予防居 宅療養管理 指導
------------------------	---------------	----------------	----------	------------------	----------------------

栃木県告示第514号

次の指定医療機関から、生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第50条の2の規定により指定医療機関の事業を廃止した旨の届出があったので、生活保護法第55条の3の規定により告示する。

令和4(2022)年10月28日

栃木県知事 福田 富一

病院、診療所又は薬局

廃止年月日	名 称	所 在 地
令和4(2022)年9月7日	岡田内科	足利市朝倉町2-11-13
令和4(2022)年8月31日	エムハート薬局こがねい店	下野市小金井1-34-7

(保健福祉課)

栃木県告示第515号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者を指定したので、同法第78条の規定により次のとおり公示する。

令和4(2022)年10月28日

栃木県知事 福田 富一

介護保険 事業所番号	事業者の 名称又は氏名	指定居宅サービス事業所		指定の 年月日	サービス の種類
		名 称	所 在 地		
0970302345	株式会社小梅訪問介護支 援センター 代表取締役 小林 政雄	株式会社小梅訪問 介護支援センター	栃木県栃木市岩舟 町小野寺900	令和4 (2022)年 10月1日	訪問介護
0970402541	株式会社ファルコンケア 代表取締役 早房 弘太	ファルコンケア訪 問介護センター	栃木県佐野市犬伏 新町1306番地8	令和4 (2022)年 10月1日	訪問介護
0971400452	一般社団法人癒しの風 代表理事 牧野 健一	いやしの風訪問看 護ステーション	栃木県さくら市狭 間田1918番地3 ディアス並木A 102	令和4 (2022)年 10月1日	訪問看護
0971100706	医療法人社団為王会 理事長 尾形 享一	デイサービスかさ ね	栃木県矢板市中 2011番地4	令和4 (2022)年 10月1日	通所介護

栃木県告示第516号

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項に規定する指定介護予防サービス事業者を指定したので、同法第115条の10の規定により次のとおり公示する。

令和4(2022)年10月28日

栃木県知事 福田 富一

介護保険事業所番号	事業者の名称又は氏名	指定介護予防サービス事業所		指定の年月日	サービスの種類
		名称	所在地		
0971400452	一般社団法人癒しの風代表理事 牧野 健一	いやしの風訪問看護ステーション	栃木県さくら市狭間田1918番地3 ディアス並木A102	令和4(2022)年10月1日	介護予防訪問看護

(高齢対策課)

栃木県告示第517号

飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和28年法律第35号）第56条第7項及び飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律施行令（昭和51年政令第198号）第11条第4項の規定により、令和4(2022)年4月から同年6月までの間に検査した収去飼料の分析結果の概要を次のとおり公表する。

令和4(2022)年10月28日

栃木県知事 福田 富一

1 栄養成分に関する検査

製造事業場等の名称及び所在地	収去場所	飼料の名称	製造(輸入)年月	試験項目	違反の有無及び違反の内容
全国酪農業協同組合連合会 栃木TMR供給センター 宇都宮市	同左	栃酪ラクトミックス	R4(2022).05	栄養成分等-粗たん白質、粗脂肪、粗繊維、粗灰分、カルシウム、りん	無
カワサキコーポレーション(株) 氏家事業所 さくら市	同左	宇梶真一黒毛MIX	R4(2022).06	栄養成分等-粗たん白質、粗脂肪、粗繊維、粗灰分、カルシウム、りん	無
(株)大張 菊沢 飼料工場 鹿沼市	同左	ニューコプロ	R4(2022).06	栄養成分等-粗たん白質、粗繊維	無

注) 1 試験項目の欄には、栄養成分等-粗たん白質等の検査項目ごとに記載する。

2 違反の有無及び違反の内容の欄には違反の有無を記載し、表示量に対して過不足があった場合にはその成分名、試験値及び過不足の量を、原材料について違反があった場合にはその内容を、それぞれ記載する。

2 安全性に関する検査

製造事業場等の名称及び所在地	収去場所	飼料又は飼料添加物の区分	飼料又は飼料添加物の名称	製造(輸入)年月	試験項目	違反の有無及び違反の内容
全国酪農業協同組合連合会 栃木T	同左	飼料	栃酪ラクトミックス	R4(2022).05	重金属-カドミウム	無

MR供給センター 宇都宮市						
カワサキコーポ レーション(株) 氏家事業所 さくら市	同左	飼料	宇梶真一黒 毛MIX	R4(2022).06	重金属-カドミ ウム	無
(株)大張 菊沢 飼料工場 鹿沼市	同左	飼料	ニューコプ ロ	R4(2022).06	重金属-カドミ ウム	無

注) 1 試験項目の欄には、重金属-カドミウム等の検査項目ごとに適宜区分し記載する。
 2 違反の有無及び違反の内容の欄には違反の有無を記載し、違反が認められた場合には、その違反の内容、違反となった試験項目及びその試験値を記載する。

(畜産振興課)

公 告

○開発行為の工事完了

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、開発行為に関する工事の完了に係る検査済証を交付したので、同条第3項の規定により公告する。

令和4(2022)年10月28日

栃木県知事 福田 富一

開 発 区 域 (工区に含まれる地域の名称)	開 発 許 可 を 受 け た 者	
	住 所	氏 名
矢板市富田字五斗蒔305番1、305番2、305番3、305番4、306番、307番	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号第一福岡ビルS館4階	株式会社コスモス薬品
河内郡上三川町大字上蒲生字十三塚2283番6、2283番38	宇都宮市兵庫塚3丁目45番24号AR C Hills A 203号	國 西 佑 輔
河内郡上三川町大字上蒲生字十三塚2283番35、2283番37、2283番39	下都賀郡壬生町大師町10番8号フィランソロピー2 A102	矢 口 慎 司
芳賀郡芳賀町大字東水沼字大久保1533番4、芳賀台3916番33、3916番38 (開発行為に関する工事) 芳賀郡芳賀町大字東水沼字大久保1533番1の一部	芳賀郡芳賀町大字東水沼439番地	特定非営利活動法人 H i n a t a
【第2工区】 塩谷郡高根沢町光陽台二丁目6番1の一部、6番2の一部、8番17、53番1の一部、53番2 (開発行為に関する工事) 塩谷郡高根沢町光陽台二丁目41番の一部	芳賀郡芳賀町大字芳志戸1024番地	社会福祉法人絆の会

(都市計画課)

調 達 等 公 告

○入札公告(特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和4(2022)年10月28日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量 栃木県警察本部庁舎で使用する電力
予定使用電力量 3,910,000kWh
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期間 令和5(2023)年4月1日(土)から令和6(2024)年3月31日(日)まで
- (4) 納入場所 栃木県警察本部庁舎

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。
大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」
- (3) 入札参加申請日から令和4(2022)年12月22日(木)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 小売電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに一般送配電事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。
- (6) 入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等
〒320-8510 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係
電話028-623-3809
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
令和4(2022)年10月28日(金)から同年11月30日(水)まで入札情報システムで公開する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
令和4(2022)年12月21日(水)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあつては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)により提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。
イ 開札の日時及び場所
令和4(2022)年12月22日(木) 午前10時
栃木県警察本部2階入札室
- (4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。
- (5) 入札書の記載方法等 落札決定にあつては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した別紙2及び3を令和4(2022)年11月30日(水)午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月26日付け栃会第434号。以下「電子調達運用基準」という。)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送(書留郵便)又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和4(2022)年12月9日(金)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年4月26日付け栃会第433号。以下「電子調達実施要領」という。)第19条までに掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(6) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否 要

(8) その他

ア 入札の変更等令和5(2023)年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Prefectural Police Headquarters Office building Estimated amount of electric power to be used 3,910,000kWh

(2) Time limit for tender:

5:00 p.m., December 21, 2022

(3) Information is available at:

Property Management Section,

Facilities Office,

Accounting Division,

Department of Police Administration,

Tochigi Prefectural Police Headquarters

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi

320-8510

TEL 028-623-3809

○入札公告(特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和4(2022)年10月28日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量 栃木県警察県南機動センター外25施設で使用する電力
予定使用電力量 7,293,200kWh
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期間 令和5(2023)年6月検針日(計量日)から令和6(2024)年6月検針日(計量日)前日まで

なお、この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

- (4) 納入場所 栃木県警察県南機動センター外25施設

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」

- (3) 入札参加申請日から令和4(2022)年12月20日(火)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 小売電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに一般送配電事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。
- (6) 入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

3 入札の手續等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等
〒320-8510 栃木県宇都宮市埴田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係
電話028-623-3809

- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
令和4(2022)年10月28日(金)から同年11月30日(水)まで入札情報システムで公開する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和4(2022)年12月19日(月)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)により提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。

イ 開札の日時及び場所

令和4(2022)年12月20日(火)午前10時

栃木県警察本部2階入札室

- (4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。
- (5) 入札書の記載方法等 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価

格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した別紙2及び3を令和4(2022)年11月30日(水)午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月26日付け栃会第434号。以下「電子調達運用基準」という。)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送(書留郵便)又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和4(2022)年12月7日(水)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年4月26日付け栃会第433号。以下「電子調達実施要領」という。)第19条までに掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(6) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否 要

(8) その他

ア 入札の変更等令和5(2023)年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Prefecture south Police Mobile Unit Center and other 25 establishments

Estimated amount of electric power to be used 7,293,200kWh

(2) Time limit for tender:

5:00 p.m., December 19, 2022

(3) Information is available at:

Property Management Section,
Facilities Office,
Accounting Division,
Department of Police Administration,
Tochigi Prefectural Police Headquarters
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi
320-8510
TEL 028-623-3809

○入札公告(特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和4(2022)年10月28日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量 栃木県警察交番・駐在所等で使用する電力
予定使用電力量 1,456,300kWh
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期間 令和5(2023)年4月検針日(計量日)から令和6(2024)年4月検針日(計量日)前日まで

なお、この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

- (4) 納入場所 栃木県警察交番・駐在所等226施設

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」

- (3) 入札参加申請日から令和4(2022)年12月20日(火)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 小売電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに一般送配電事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。
- (6) 入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等
〒320-8510 栃木県宇都宮市埴田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係
電話028-623-3809

- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
令和4(2022)年10月28日(金)から同年11月30日(水)まで入札情報システムで公開する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和4(2022)年12月19日(月)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、

紙による入札参加の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）にあつては、(1)の場所に、郵送（書留郵便）により提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。

イ 開札の日時及び場所

令和4（2022）年12月20日（火）午前11時

栃木県警察本部2階入札室

(4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等 落札決定にあつては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した別紙2及び3を令和4（2022）年11月30日（水）午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準（令和3（2021）年4月26日付け栃会第434号。以下「電子調達運用基準」という。）に定める提出書類通知書（様式2）を提出することにより、当該添付書類の郵送又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送（書留郵便）又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和4（2022）年12月7日（水）までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年4月26日付け栃会第433号。以下「電子調達実施要領」という。）第19条までに掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(6) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否 要

(8) その他

ア 入札の変更等 令和5（2023）年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Electric power for the Tochigi Police box・Police substation,etc 226 establishments
Estimated amount of electric power to be used 1,456,300kWh
- (2) Time limit for tender:
5:00 p.m., December 19, 2022
- (3) Information is available at:
Property Management Section,
Facilities Office,
Accounting Division,
Department of Police Administration,
Tochigi Prefectural Police Headquarters
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi
320-8510
TEL 028-623-3809

(警察本部会計課)